

議案第 5 4 号

明石市法令遵守の推進等に関する条例の一部を改正する  
条例制定のこと

明石市法令遵守の推進等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 6 月 7 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市法令遵守の推進等に関する条例の一部を改正する条例

明石市法令遵守の推進等に関する条例（平成 22 年条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（定義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（１）～（７） （略）</p> <p>（８） 内部公益通報 対象職員等が _____ _____（削 る） _____, 内部通報対象事実が生じ、又は<u>まさに</u>生じようとしている旨を、第 7 条第 1 項に規定する公益監察員又は当該内部通報対象事実について処分（命令、取消しその他公権力の行使に当たる行為をいう。以下同じ。）若しくは勧告等（勧告その他処分に当たらない行為をいう。以下同じ。）をする権限を有する行政機関（市の機関を除く。）若しくはその者に対し当該内部通報対象事実を通報することがその発生若しくはこれによる被害の拡大を防止するために必要であると認められる者（以下「処分等の権限を有する行政機関等」という。）に通報することをいう。<u>ただし、次に掲げるものを除く。</u></p> <p><u>ア 誹謗中傷、私利私欲等の不正な意図によるもの</u></p> <p><u>イ 私憤、敵意等の個人的な感情によるもの</u></p> <p><u>ウ その他不正の目的によるもの</u></p> <p>（９）～（１４） （略）</p> <p>第 3 条～第 14 条 （略）</p> <p>（公益通報の受理等）</p> <p>第 15 条 公益監察員は、対象職員等からの通報が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、当該通報を受理するものとする。</p> <p>（１）～（３） （略）</p>	<p>（定義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（１）～（７） （略）</p> <p>（８） 内部公益通報 対象職員等が、<u>不正の利益を得る目的、他人に損害を加える目的その他の不正の目的でなく、</u>内部通報対象事実が生じ、又は_____生じようとしている旨を、第 7 条第 1 項に規定する公益監察員又は当該内部通報対象事実について処分（命令、取消しその他公権力の行使に当たる行為をいう。以下同じ。）若しくは勧告等（勧告その他処分に当たらない行為をいう。以下同じ。）をする権限を有する行政機関（市の機関を除く。）若しくはその者に対し当該内部通報対象事実を通報することがその発生若しくはこれによる被害の拡大を防止するために必要であると認められる者（以下「処分等の権限を有する行政機関等」という。）に通報することをいう。</p> <p>_____（新 設）</p> <p>_____（新 設）</p> <p>_____（新 設）</p> <p>（９）～（１４） （略）</p> <p>第 3 条～第 14 条 （略）</p> <p>（公益通報の受理等）</p> <p>第 15 条 公益監察員は、対象職員等からの通報が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、当該通報を受理するものとする。</p> <p>（１）～（３） （略）</p>

(4) 過去に同一の内部通報対象事実について通報が行われている場合

(新 設)

(5) 内部通報対象事実について、訴訟手続その他の裁判所における手続、刑事事件その他犯則事件に関する法令の規定に基づく手続又は行政上の不服申立ての手続その他の紛争処理制度（以下「紛争処理制度」という。）において既に審理が行われ、又は現に行われている場合

(新 設)

(6) 内部通報対象事実について、紛争処理制度において解決又は処理を図ることが適当と認められる場合

(新 設)

(7) 内部通報対象事実について調査等を行う市の内部組織が設置されている場合であって、当該内部組織に相談を行うこと等により解決又は処理を図ることが適当と認められるとき。

(新 設)

(8) 内部通報対象事実について処分等の権限を有する行政機関等に対する通報が既に行われている場合

(新 設)

2 (略)

(内部公益通報の調査等)

第16条 (略)

2～4 (略)

5 前項の規定により内部公益通報に係る調査に協力した者は、内部公益通報に係る調査に係る事実及び協力に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。ただし、第19条第1項第2号、第21条第1項又は第22条の規定により公表された事実については、これらの規定により公表された後は、この限りでない。

6 (略)

第17条～第18条 (略)

(内部公益通報に係る調査の中止)

第19条 公益監察員は、次の各号のいずれかに該当するときは、内部公益通報に係る調査を中止するものとする。

(1) 第15条第1項第5号又は第8号に該当するとき。

2 (略)

(内部公益通報の調査等)

第16条 (略)

2～4 (略)

5 前項の規定により内部公益通報に係る調査に協力した者は、内部公益通報に係る調査に係る事実及び協力に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。ただし、第19条第1項第3号、第21条第1項又は第22条の規定により公表された事実については、これらの規定により公表された後は、この限りでない。

6 (略)

第17条～第18条 (略)

(内部公益通報に係る調査の中止)

第19条 公益監察員は、次の各号のいずれかに該当するときは、内部公益通報に係る調査を中止するものとする。

(1) 内部通報対象事実について、訴訟手続その他の裁判所における手続、刑事事件そ

(削　る)

(2)　(略)

2～3　(略)

第20条～第27条　(略)

(不利益取扱いに係る調査等)

第28条　前条第1項の規定による申出があった場合は、公益監察員は、当該申出が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、当該申出に係る不利益取扱いの内容についての調査  
(以下この条において「不利益取扱いに係る調査」という。)を行わなければならない。

(1) 当該申出に係る不利益取扱いを受けたことについて当該申出をした通報職員等  
(以下この条において「不利益申出職員等」という。)が説明できない場合又は不利益申出職員等に説明を求めても不利益取扱いに係る行為を行った者若しくは当該行為の内容が把握できない場合

(2) 過去に同一の不利益申出職員等から同一の不利益取扱いについて申出がされている場合

(3) 当該申出に係る不利益取扱いについて、紛争処理制度において既に審理が行われ、又は現に行われている場合

(4) 当該申出に係る不利益取扱いについて、紛争処理制度において解決又は処理を図ることが適当と認められる場合

(5) 当該申出に係る不利益取扱いについて調査等を行う市の内部組織が設置されている場合であって、当該内部組織に相談を行うこと等により解決又は処理を図ることが適当と認められるとき。

(6) 誹謗中傷、私利私欲等の不正な意図に

の他犯則事件に関する法令の規定に基づく  
手続又は行政上の不服申立ての手続その他の紛争処理制度において既に審理が行われ、又は現に行われているとき。

(2) 内部通報対象事実について処分等の権限を有する行政機関等に対する通報が既に行われ、又は現に行われているとき。

(3)　(略)

2～3　(略)

第20条～第27条　(略)

(不利益取扱いに係る調査等)

第28条　前条第1項の規定による申出があった場合は、公益監察員は、  
、当該申出に係る不利益取扱いの内容についての調査  
(以下この条において「不利益取扱いに係る調査」という。)を行わなければならない。

(新　設)

(新　設)

(新　設)

(新　設)

(新　設)

(新　設)

よるものであると認められる場合

(7) 私憤、敵意等の個人的な感情によるものであると認められる場合

(8) 前2号に掲げる場合のほか不正の目的によるものであると認められる場合

2 公益監察員は、不利益取扱いに係る調査を行うに当たっては、あらかじめ、不利益取扱いの内容を市長及び不利益申出職員等に係る市の機関又は任命権者（以下この節において「任命権者等」という。）に報告するものとする。ただし、これらの者に報告した場合において証拠が隠蔽されるおそれがあるときその他適当でないと認められる相当な理由があるときは、当該報告をしないことができる。

3～7 （略）

第29条～第42条 （略）

（オンブズマンの所管事項）

第43条 行政オンブズマン（以下「オンブズマン」という。）の所管する事項は、市の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為（以下この章において「市の業務」という。）であって、次に掲げる事項に該当しないものとする。

(1) 紛争処理制度において既に審理が行われ、又は現に行われている事項

(2)～(5) （略）

以 下 略

(新 設)

(新 設)

2 公益監察員は、不利益取扱いに係る調査を行うに当たっては、あらかじめ、不利益取扱いの内容を市長及び不利益取扱いの申出をした通報職員等（以下この条において「不利益申出職員等」という。）に係る市の機関又は任命権者（以下この節において「任命権者等」という。）に報告するものとする。ただし、これらの者に報告した場合において証拠が隠蔽されるおそれがあるときその他適当でないと認められる相当な理由があるときは、当該報告をしないことができる。

3～7 （略）

第29条～第42条 （略）

（オンブズマンの所管事項）

第43条 行政オンブズマン（以下「オンブズマン」という。）の所管する事項は、市の機関の業務の執行に関する事項及び当該業務に関する職員の行為（以下この章において「市の業務」という。）であって、次に掲げる事項に該当しないものとする。

(1) 訴訟手続その他の裁判所における手続、刑事事件その他犯則事件に関する法令の規定に基づく手続又は行政上の不服申立ての手続その他の紛争処理制度において既に審理が行われ、又は現に行われている事項

(2)～(5) （略）

以 下 略

備考

1 改正部分は、下線の部分である。

2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市法令遵守の推進等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第15条第1項（第4号から第8号までに係る部分に限る。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行われた内部公益通報（改正後の条例第2条第8号に規定する内部公益通報をいう。以下同じ。）について適用し、同日前に行われた内部公益通報については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第28条第1項の規定は、施行日以後に行われた申出（改正後の条例第27条第1項の規定による申出をいう。以下同じ。）について適用し、同日前に行われた申出については、なお従前の例による。

（提案理由）

本案は、内部公益通報制度の適正な運用を図るため、内部公益通報の受理及び不利益取扱いに係る調査についての要件を明確化することのほか、所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。